

株主各位

第112期連結計算書類の連結注記表
第112期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aichi-steel.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

平成28年6月3日

愛知製鋼株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項 …… (1) 連結子会社の数 19社

当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル (タイランド) (株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖) 有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)名南工機については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項 …… 非連結子会社(株)名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に …… 連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド) (株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

① 製品及び仕掛品 …… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

(c) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 主として定率法

ただし、当社の第2棒線圧延工場は、定額法によっております。

(b) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 災害損失引当金 …………… 当社は、平成28年1月8日に発生した当社知多工場爆発事故により将来発生が見込まれる補償等の請求に備えて、その発生見込額を計上しております。
- (c) 賞与引当金 …………… 当社は、従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (d) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- (e) 役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。
子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法 …………… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 …………… 過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（主として15～16年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (c) その他の事項 …………… 当社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (a) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …………… 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… (イ)ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針 …………… 当社は、金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (b) のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
- (c) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は56百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165百万円減少し、法人税等調整額が347百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 296,866百万円
- 有形固定資産のうち機械装置及び運搬具676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。
- 偶発債務
(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担)
平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。
今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。
なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当連結会計年度末において災害損失引当金を計上しております。

(連結損益計算書に関する注記)

知多工場爆発事故に係る損失

平成28年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因する損失であり、主として設備の復旧に係る費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 198,866,751株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 2,059,583株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	983百万円	5円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 配当金の総額 | 984百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円 |
| ④ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年6月23日（支払開始日） |

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 165,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引先の信用状況等を調査し、その都度承認を受け行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[百万円未満切り捨て]

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	36,740	36,740	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*2）	38,903 △165		
	38,737	38,737	—
(3) 投資有価証券	12,683	12,683	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,453)	(29,453)	—
(5) 短期借入金	(1,205)	(1,205)	—
(6) 一年内返済長期借入金	(1,718)	(1,719)	(1)
(7) 長期借入金	(34,523)	(34,516)	(△6)

（*1）負債に計上しているものについては、（ ）で示しております。

（*2）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）一年内返済長期借入金、並びに（7）長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、為替予約等の振当処理を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,559百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	708円02銭
1株当たり当期純利益	0円10銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(b) その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

[評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定]

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

(a) 製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール及び鋳型については、減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法

ただし、第2棒線圧延工場は、定額法によっております。

(2) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金 …………… 平成28年1月8日に発生した知多工場爆発事故により将来発生が見込まれる補償等の請求に備えて、その発生見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間 (主として15年) による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間 (主として15~16年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員 (執行役員を含む) の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- (a) ヘッジ会計の方法 …………… 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ①ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
②ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…円貨建借入金及び外貨建借入金
- (c) ヘッジ方針 …………… 金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。
また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法 …………… 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)

及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、繰越利益剰余金が3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が332百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、固定資産圧縮積立金が3百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 261,251百万円
2. 偶発債務
- (1)保証債務
- 他の会社の銀行借入に対し、保証を行っております。
- | | |
|-------------------------|----------|
| アイチフォー ジ ユーエスエイ(株) | 1,802百万円 |
| アイチ インターナショナル(タイランド)(株) | 2,670百万円 |
| 上海愛知鍛造有限公司 | 845百万円 |
- (2)知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担
- 平成28年1月8日、知多工場で爆発事故が発生しました。
- 今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。
- なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当事業年度末において災害損失引当金を計上しております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 7,870百万円 |
| 短期金銭債務 | 5,237百万円 |
4. 有形固定資産のうち機械及び装置676百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から直接控除しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	43,067百万円
仕入高	38,461百万円
営業取引以外の取引高	622百万円

2. 知多工場爆発事故に係る損失

平成28年1月8日に知多工場で発生した爆発事故に起因する損失であり、主として設備の復旧に係る費用を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 2,059,583株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。なお、評価性引当額2,248百万円を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	直接 24.0 間接 0.5	転籍2名	当社製品の販売	当社製品の販売	25,890	電子記録債権 売掛金	817 2,298

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	愛鋼㈱	直接 73.8 間接 1.7	兼任2名 転籍5名	当社製品の加工及び販売、材料等の購入	当社製品の加工及び販売	8,968	売掛金	2,971
子会社	アイチ インターナショナル (タイランド) ㈱	直接 90.0	兼任3名	当社製品の販売	債務保証	2,670	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

製品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	629円87銭
1株当たり当期純利益	1円41銭